

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	887,309,778	流動負債	617,254,034
現金及び預金	3,524,095	支払手形	5,888,160
受取手形	38,524,108	電子記録債務	85,507,149
売掛金	312,413,298	営業外電子記録債務	6,318,000
仕掛品	152,686,678	買掛金	112,192,919
原材料	892,932	未払金	176,833,836
貯蔵品	54,712,860	未払法人税等	63,539,700
前払費用	1,895,537	預り金	8,115,020
未収入金	21,011,352	前受金	7,350
預け金	249,750,949	賞与引当金	158,851,900
繰延税金資産	51,897,969	固定負債	99,663,161
固定資産	234,417,223	退職給付引当金	91,908,161
		役員退職慰労引当金	7,755,000
有形固定資産	183,705,999	負債合計	716,917,195
建物	83,898,359	(純資産の部)	
構築物	3,410,533	株主資本	404,809,806
機械装置	84,958,016	資本金	10,000,000
車両運搬具	962,150		
工具器具備品	10,476,941	利益剰余金	394,809,806
無形固定資産	5,913,885	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	5,913,885	別途積立金	35,000,000
投資その他の資産	44,797,339	繰越利益剰余金	357,309,806
関係会社株式	10,000,000	純資産合計	404,809,806
長期前払費用	559,573	負債及び純資産合計	1,121,727,001
預託金	198,190		
繰延税金資産	34,039,576		
資産合計	1,121,727,001		

損益計算書

(平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで)

(単位:円)

売 上 高	2,641,130,544
売 上 原 価	2,148,572,850
<u>売上総利益</u>	<u>492,557,694</u>
販売費及び一般管理費	294,106,315
<u>営業利益</u>	<u>198,451,379</u>
営業外収益	7,039,498
営業外費用	1,439,541
<u>経常利益</u>	<u>204,051,336</u>
特別利益	0
特別損失	0
<u>税引前当期純利益</u>	<u>204,051,336</u>
法人税、住民税及び事業税	83,301,806
<u>法人税等調整額</u>	<u>△ 30,734,333</u>
<u>当期純利益</u>	<u>151,483,863</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i 製品・直鑄工場における仕掛品・原料品
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- ii 貯蔵品 及び 直鑄工場以外における仕掛品
最終仕入原価法 又は 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 固定資産の減価償却方法

- i 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- ii 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェア(プロセスコンピュータ用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 有価証券の評価基準

- 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

④ 引当金の計上基準

- i 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ii 退職給付引当金
従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
- iii 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

- 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

以上